

岐阜県未来戦略会議 テーマ別会議 「安全・安心」
議事録（要旨）

- | |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和8年5月25日（月） 13：00～15：10 |
| ○場 所：県庁議会棟3階 大会議室 |
| ○出席者：関係分野の委員8名 |

<意見交換>

○A 委員

- ・ 地域防災力の基盤は「人とのつながり」。それを構築するためには、住民同士の日頃からの挨拶や声掛けが重要。
- ・ 災害対応における課題は、訓練を通して見えてくる。平時から試行を繰り返し、課題を把握することが重要。
- ・ 物理的な場所として福祉避難所が整備されていても、福祉施設側と地域との連携が不足しており、実効性が課題。
- ・ 災害時は、指示待ちではなく、現場での判断力が鍵。そのためには、地域が状況に応じて主体的に判断し、行動に移すことができる防災体制を構築することが必要。

○B 委員

- ・ 地域コミュニティ形成の第一歩は挨拶。世代間の心理的なハードルを下げる行動として再評価してはどうか。
- ・ 若者が流出する大きな要因は、ふるさとの良さを知らないこと。子どもの頃からのふるさと教育をさらに充実することが重要。
- ・ 移住政策は自治体間競争となっており、人を呼び込むよりも、今いる住民の定着・愛着形成を進める政策を進めるべき。
- ・ 行政課題の解決には、市町村単位では限界があるため、圏域単位で考える視点が必要。

○C 委員

- ・ 「働く」と「子育て」が両立できる地域の実現には、医療・福祉・教育の一体的なサービス提供が必要。
- ・ 育休取得に伴い保育園の退園を迫られるような制度は撤廃し、住所地以外の勤め先でも保育所を気軽に利用できる環境づくりが必要。
- ・ 図書館・美術館などの公共施設は、子どもが遊べる機能を備えさせたい。複合化・交流拠点化を検討すべき。

○D 委員

- ・ 「多様性を受け入れる県」が理想。外国人について、「労働力」から

「地域住民」へと受入政策を転換する必要があり、日本語教育の充実、地域情報の提供、孤立防止策が重要。

- ・ 外国人の孤立は、職場に限定した人間関係やSNS依存等が原因。地域との関わりや接点を作ることが必要。
- ・ 入国手続きを終えた外国人に対し、その流れで岐阜県が、防災・生活教育を行う仕組みがあれば有効。

○ E 委員

- ・ 「どの年齢の人にも役割・生きがいがある県」が理想。そのためには医療・福祉人材の確保及び生活の維持、高齢者の就労支援が重要。
- ・ 介護福祉分野の防災対応について、マニュアル上で理解はしているものの、具体的運用が不明確で、実効性に課題あり。
- ・ デジタルが苦手な高齢者の方に対し、別途紙で対応することは必ずしも良いとは限らない。今後もより良いサービスを漏れなく受けていただく意味でも、高齢者のデジタルスキルアップ支援は重要。

○ F 委員

- ・ 企業BCPに沿った訓練はしているが、本当の災害時に機能するか不安であり、そうした観点からの検証が必要。
- ・ 人口減少社会においては、地域コミュニティの再構築が防災、福祉、生活の基盤となる。企業は地域コミュニティの重要な構成主体であり、もっと地域と関わるべき。
- ・ 居場所のない人を助け、戻ってこられる地域となることが理想。
- ・ 祭り等の地域活動は、コミュニティ強化や防災力向上の観点からも重要な仕組みであり、多少強引にでも参加させることは必要。

○ G 委員

- ・ 妊娠から出産・子育てまでのトータルサポートが重要。北欧では女性の社会進出が進んでいるが、出生率は低下していない。
- ・ 高齢者の就労や社会参加の促進には、金融機関や医療機関など、高齢者が日常的に利用する施設での情報提供が有効。
- ・ 定年のタイミングで居住支援をセットにUターンを促すことも重要。

○ H 委員

- ・ 人が集まるためには、快適に留まらず、金銭的に「豊かな」暮らしという視点も重要。
- ・ 共創力・レジリエンス社会がキーワード。そのために「地域を支える人材の再構築」が重要。大学が中心となり、産学金官等が連携し、若者流出防止に取り組むべき。